

2. 事業者意識調査

2.1 調査概要

(1) 調査の目的

「第三次鹿児島市環境基本計画」の策定にあたり、事業者の環境保全に対する関心、取り組み状況、課題等を把握し、今後の計画づくりの基礎資料とするために実施した。

(2) 調査方法

郵送調査対象者に、アンケート調査票を郵送で配布。Web 上での回答可能にした調査を行った。

(3) 調査の対象

鹿児島市内に立地する事業所

(4) 調査期間

2020年7月15日（水）～7月31日（金）

(5) 回収状況

有効発送数 500

有効回収数 214

有効回収率 42.8%

(6) 調査の集計方針

- 前回アンケートと比較するために、本調査における「無回答」及び「無効回答」に属する回答（単一選択箇所を複数選択している等）については、含んだ回答者数を分母として集計を行った。
- 調査データの表示について百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しており、その結果個々の比率の合計と全体を示す数値が一致しない場合がある。
- 複数回答の設問では、設問の回答者を分母として選択肢ごとの割合を算出しているため、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

2.2 調査結果概要

(1) 回答事業所の属性等	
問1：貴事業所についてお聞きします。	頁
<p>■業種【単数回答】 「卸売・小売業」が25.4%と最も多く、次いで「サービス業」の18.8%となった。</p> <p>■資本金【記入回答】 1000万円以上2000万円未満が25.4%と最も多く、次いで500万円未満が21.6%となった。</p> <p>■建物の所有状況【単数回答】 自社保有が55.4%と最も多くなった。</p> <p>■従業員数【単数回答】 「5～9人」が26.8%と最も多く、次いで「1～4人」の23.5%となった。</p> <p>■所在地区【単数回答】 中央地区が24.9%と最も多く、次いで鴨池地区の21.1%となった。</p>	2-8
(2) 環境経営に関する最近のキーワードについて	
問2：環境に配慮した経営に関する以下の重要なキーワードをご存じですか。	頁
<p>①E S G投資 「聞いたことがない」が54.9%と最も多く、「よく知っている(1.9%)」と「ある程度知っている(6.6%)」を合わせると1割未満の認知度に留まっていた。</p> <p>②S B T 「聞いたことがない」が49.8%と最も多く、「よく知っている(0.9%)」と「ある程度知っている(10.8%)」を合わせると約1割の認知度に留まっていた。</p> <p>③S D G s 「聞いたことがない」が45.1%と最も多く、「よく知っている(8.0%)」と「ある程度知っている(16.0%)」を合わせると約2割の認知度に留まっていた。</p> <p>④再生可能エネルギー 「聞いたことがない」が0.9%となっており、「よく知っている(30.0%)」と「ある程度知っている(52.1%)」を合わせると約8割は認知していることがわかった。</p> <p>⑤R E 100 「聞いたことがない」が63.4%と最も多く、「よく知っている(1.4%)」と「ある程度知っている(8.5%)」を合わせると約1割の認知度に留まっていた。</p>	2-10
(3) 環境に配慮した取組の考え方について	
問3：事業者による環境に配慮した取組について、貴事業所のお考えにあてはまるものを選んでください。	頁
事業者による環境に配慮した取組については、「環境に配慮した取組は、企業の社会的責任から不可欠である」を選択した人が55.9%と最も多く、次いで「環境に配慮した取組により、企業のイメージアップが期待できる」が42.7%となっている。	2-12

問4：環境に配慮した取組のための費用は、どのように負担するべきだとお考えですか。	頁
環境に配慮した取組のための費用は、「消費者・事業者・行政がそれぞれの立場に応じて負担すべきである」が最も高く68.5%であり、次いで「環境への配慮はすべての住民の課題であり、その費用は行政が負担すべきである」が12.2%となった。	2-12
問5：鹿児島市の環境について、現在どの程度満足していますか	頁
<p>①事業活動に伴う環境への負荷（CO₂など温室効果ガスや排水、廃棄物など）をできるだけ少なくする</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う環境負荷低減に関する項目の重要度は「重要である」が64.3%と最も高く、次いで「非常に重要である」が32.9%の順となった。 <p>②事業活動に伴う資源やエネルギーの消費をできるだけ少なくする</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う資源やエネルギーの消費低減に関する項目の重要度は「重要である」が65.3%と最も高く、次いで「非常に重要である」が30.0%の順となった。 <p>③環境にやさしい商品等を製造・販売することで、消費者の行動を環境に配慮した形へと誘導する</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮商品等の製造・販売に関する項目の重要度は「重要である」が59.2%と最も高く、次いで「非常に重要である」が26.8%の順となった。 <p>④事業活動で購入する商品などは、環境に配慮したものを選ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮商品の購入に関する項目の重要度は「重要である」が64.3%と最も高く、次いで「非常に重要である」が20.7%の順となった。 <p>⑤自らが製造・販売した商品等については、最終的にそれが廃棄されるまで責任を持つ</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造・販売した商品等の廃棄責任に関する項目の重要度は「重要である」が42.3%と最も高く、次いで「わからない」が21.6%の順となった。 <p>⑥事業活動の環境に関わる情報などを、積極的に公開、提供する</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動の環境情報の公開・提供に関する項目の重要度は「重要である」が59.6%と最も高く、次いで「わからない」が17.8%の順となった。 <p>⑦開発途上国における公害問題など、環境に配慮する国際的な取組に協力する</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の国際的な取組への協力に関する項目の重要度は「重要である」が50.7%と最も高く、次いで「わからない」が22.5%の順となった。 <p>⑧環境に配慮した製品や技術の研究、開発を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品・技術の研究・開発に関する項目の重要度は「重要である」が43.2%と最も高く、次いで「非常に重要である」が23.9%、「わからない」が23.0%の順となった。 <p>⑨企業も地域における一市民として、地域の環境に配慮した取組へ参加・協力する</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域環境に配慮した取組への参加・協力に関する項目の重要度は「重要である」が65.7%と最も高く、次いで「非常に重要である」が24.4%の順となった。 <p>⑩国や地方自治体の環境配慮施策に協力する</p>	2-13

<ul style="list-style-type: none"> 国や地方自治体の環境配慮施策協力に関する項目の重要度は「重要である」が72.3%と最も高く、次いで「非常に重要である」が19.7%の順となった。 	
(4) 環境に配慮した行動について	
問6：貴事業所が現在、次のような環境に配慮した行動を実行していますか。	頁
<p>■全体 環境に配慮した取組全体についての実行率（「実行している」の回答）は、「 unnecessary 電気のスイッチはこまめに消すようにしている」が89.7%と最も高く、次いで「新聞やコピー用紙のリサイクルを行っている」が82.2%の順となっている。 最も低いのは「省エネルギー診断を実施している（4.2%）」となっており、次いで「環境マネジメントシステムの導入など、省エネを徹底する仕組み構築し、実施している（5.6%）」となった。</p> <p>■省エネ・地球温暖化対策 省エネ対策に関連する取組についての実行率（「実行している」の回答）は、「 unnecessary 電気のスイッチはこまめに消すようにしている」が89.7%と最も高く、次いで「クールビズまたはウォームビズを実践している」が76.1%の順となっている。 最も低いのは「省エネルギー診断を実施している（4.2%）」となっており、次いで「環境マネジメントシステムの導入など、省エネを徹底する仕組み構築し、実施している（5.6%）」となった。</p> <p>■省資源・リサイクル対策の推進 省資源対策に関連する取組についての実行率（「実行している」の回答）は、「新聞やコピー用紙のリサイクルを行っている」が82.2%と最も高く、次いで「産業廃棄物を再利用している。または、回収業者に引き取ってもらっている」が78.9%の順となっている。 最も低いのは「使い捨て製品の購入や使用を抑制している（49.8%）」となっており、次いで「過剰包装を行わないように努めている（64.8%）」となった。</p> <p>■公害への対応 公害対応に関連する取組についての実行率（「実行している」の回答）は、「水質汚濁物質の排出削減に努めている」が44.6%と最も高く、次いで「事業所や工場等からの騒音の発生防止に努めている」が39.0%の順となっている。 最も低いのは「オゾン層破壊物質（フロン等）の使用抑制を行っている（10.8%）」となっており、次いで「ネオンやサーチライト等の照明は、使用する時間帯や設置場所・色等を制限している（33.3%）」となった。</p> <p>■社員への環境教育・行動 環境教育・行動に関連する取組についての実行率（「実行している」の回答）は、「地域の環境美化に協力している」が46.9%と最も高く、次いで「社内誌、朝礼等により環境問題に関する情報を提供している」が16.4%の順となっている。 最も低いのは「社員への環境に関する研修を実施している（7.0%）」となっており、次いで「市が行う環境行事に参加している（9.4%）」となった。</p>	2-14

問 7：貴事業所として、環境への配慮に取り組むのはどのような理由からですか。	頁
環境への配慮に取り組む理由として、「法律・条例で定められているから」が最も多く 21.9%を占めており、次いで、「特に理由はない」が 20.5%の順となっている。	2-16
問 8：貴事業所では、次のようなエネルギーに関連する機器類を導入していますか。また今後の導入を検討していますか。	頁
エネルギーに関連する機器類の導入状況は、「LED 照明」が最も多く 66.7%であり、次いで、「次世代自動車」の 23.0%の順となった。 「導入を検討している」エネルギーに関連する機器類は、「次世代自動車」と「LED 照明」が最も多く 20.7%となった。 「導入を検討していない」エネルギーに関連する機器類は、「風力発電」が最も多く 96.2%であり、次いで、「バイオマス発電、バイオマス熱利用等」の 95.8%の順となった。	2-17
問 9：(問 8 で 1 つでも「3.導入を検討していない」と答えた方) 貴事業所では、今後どのような条件が整えば、エネルギーに関連する機器類を導入しても良いと思いますか。	頁
エネルギーに関連する機器類の導入条件は、「設置・維持の費用対効果が見合えば」が最も多く 43.3%であり、次いで「設置・維持の費用が安くなれば」(41.3%)、「購入時の助成制度(補助金等)が整備されれば」(40.9%)の順となった。	2-18
問 10：貴事業所では、鹿児島市の太陽光発電設備導入の補助制度を利用して太陽光発電設備を導入したいと思いますか。	頁
鹿児島市の導入補助制度を利用した太陽光発電設備の導入については、「わからない」が最も多く 44.1%であり、次いで「利用しない」の 30.5%の順となった。	2-18
問 11：(問 10 で『3. 利用しない』と答えた方) 貴事業所が利用しない理由について	頁
太陽光発電設備の導入補助制度を利用しない理由は、「太陽光の導入自体考えていない」が最も多く 66.2%であり、次いで「その他」(13.8%)、「現在の補助金額では足りない」(12.3%)の順となった。	2-19
問 12：環境マネジメントシステムに関する貴事業所の取組状況・今後の意向について	頁
環境マネジメントシステムに関する取組状況・今後の意向については「関心はあるが特別な対応はしていない(認証取得の予定はない)」が最も多く 61.5%であり、次いで「上記環境マネジメントシステムを知らない・関心がない」の 23.9%の順となった。	2-19
問 13：貴事業所は、脱炭素社会の実現に向けた取組として、どういったことに関心がありますか。	頁
脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして関心がある項目は、「自社の事業で利用する車両を全て次世代自動車に切り替える」が最も多く 43.2%であり、次いで「自社の事業で利用する電力を全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替える」の 33.8%の順となった。	2-20

(5) 市における再生可能エネルギーの普及について	
問 14：鹿児島市では、再生可能エネルギーを普及させる取組を進めておりますが、貴事業所は、この取組をさらに進めるべきと思いますか。	頁
鹿児島市における再生可能エネルギーを普及させる取組について、「進めるべきである」が 68.1%と最も多く、「進めるべきではない」が 1.4%、「わからない」が 27.2%となった。	2-21
(6) 地域由来の再生可能エネルギー利用について	
問 15：電気や熱といったエネルギーを使う場合、地域（鹿児島市または周辺地域）で作られた再生可能エネルギーを、料金が1～2割高くても優先して利用したいと考えますか。	頁
地域由来の再生可能エネルギー利用について、「わからない」が 48.4%と最も多く、「利用したい」が 15.0%、「利用したいとは思わない」が 31.0%となった。	2-21
問 16：「地域エネルギー会社」に、現在の電気の契約を切り替えるうえでの条件	頁
「地域エネルギー会社」に、現在の電気の契約を切り替えるうえでの条件について、「電力の価格が安いこと」が最も多く 78.4%であり、次いで「顧客対応がしっかりしていること」（45.1%）、「電力契約の切り替えに伴う手続きが煩雑でないこと」（44.6%）の順となった。	2-21
(7) 水素エネルギーについて	
問 17：家庭用燃料電池や燃料電池自動車（FCV）を普及するためにはどういったことが必要だと思いますか。	頁
家庭用燃料電池や燃料電池自動車（FCV）を普及するための必要な取組について、「家庭用燃料電池や燃料電池自動車に関する助成を行う」が最も多く 70.4%であり、次いで「市が水素ステーションを整備する」の 54.9%の順となった。	2-22
(8) 気候変動について	
問 18：貴事業所の事業活動にどのような気候変動の影響があると想定されますか。	頁
想定される気候変動の影響について、「熱中症や感染症による健康リスクの増加や、熱中症防止対策に伴うコストの増加」が最も多く 70.9%であり、次いで「異常気象、気象災害による施設の損傷頻度や修復費用の増加」の 60.6%の順となった。 最も低いのは「海面上昇や高潮等による移転の必要性の増加（11.3%）」となっており、次いで「気候条件変化（降水量、気温、湿度等）による製品品質、水利用への影響（17.8%）」となった。	2-23
問 19：貴事業所ではどのような適応策が必要となりますか。	頁
事業所で必要となる「適応策」について、「異常高温による従業員の熱中症への対策（従業員の健康管理）」が最も多く 76.5%であり、次いで「降水パターン変化による水資源不足への対策（節水）」の 51.4%の順となった。 最も低いのは「降水パターン変化による水資源不足への対策（水供給が確保された地域への事業所の移転）（0.9%）」となっており、次いで「降水パターン変化による水資源不足への対策（製造工程での水不足に備えた製造ラインの再構築）（1.4%）」と	2-24

なった。	
(9) 環境に配慮した取組の推進方策について	
問 20：環境への配慮に、行政や市民、事業者が協力して取り組んでいくために行政に求められていることとして重要と思うこと	頁
環境への配慮に取り組むために行政に求められていることについて、「自然環境保全やリサイクルなど、環境配慮のための効果的な体制や仕組み等をつくる」が最も多く 52.1%であり、次いで「市民・事業者に対し積極的に環境への配慮に関する広報・啓発を行い、取組を働きかける」の 47.4%の順となった。 最も低いのは「他の自治体と連携し、協力する (8.5%)」となっており、次いで「環境への配慮について、行政や市民、事業者がお互いに話し合う場を設ける (12.7%)」となった。	2-25
問 21：環境情報の入手方法	頁
環境情報の入手方法について、「テレビ・ラジオから」が最も多く 73.2%であり、次いで「新聞・雑誌から」の 67.6%の順となった。 最も低いのは「地域のボランティア活動を通じて」「市のイベントを通じて」(3.8%)となった。	2-26

2.3 集計結果詳細

次頁以降に集計結果の詳細を示す。

(1) 調査結果を集計するためにおうかがいします。

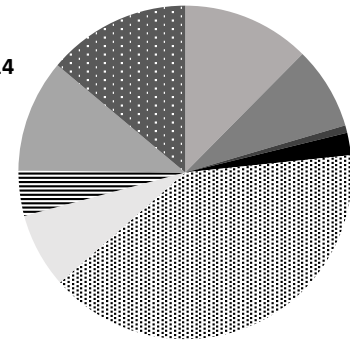
【問1】 集計の都合上、貴事業所についてお聞きします。
該当するものをそれぞれ1つずつ選び、その番号に○印をつけてください。

■業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建設業	17	12.4%
2	製造業	11	8.0%
3	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.7%
4	情報通信・運輸業	3	2.2%
5	卸売・小売業	55	40.1%
6	金融・保険業	10	7.3%
7	不動産業	6	4.4%
8	飲食・宿泊業	15	10.9%
9	医療・福祉	19	13.9%
	合計	137	100.0%

(回答者数N= 214)

業種
N = 214



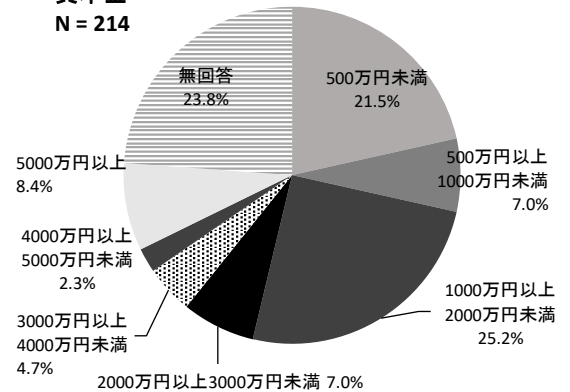
■ 建設業
■ 製造業
■ 電気・ガス・熱供給・水道業
■ 情報通信・運輸業
■ 卸売・小売業
■ 金融・保険業
■ 不動産業
■ 飲食・宿泊業

■資本金

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1.	500万円未満	46	21.5%
2.	500万円以上1000万円未満	15	7.0%
3.	1000万円以上2000万円未満	54	25.2%
4.	2000万円以上3000万円未満	15	7.0%
5.	3000万円以上4000万円未満	10	4.7%
6.	4000万円以上5000万円未満	5	2.3%
7.	5000万円以上	18	8.4%
	無回答	51	23.8%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

資本金
N = 214

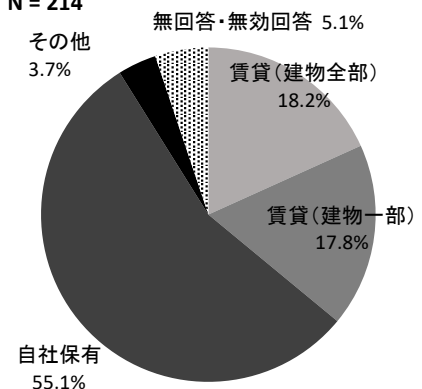


■建物の所有状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1.	賃貸(建物全部)	39	18.2%
2.	賃貸(建物一部)	38	17.8%
3.	自社保有	118	55.1%
4.	その他	8	3.7%
	無回答・無効回答	11	5.1%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

建物の所有状況
N = 214



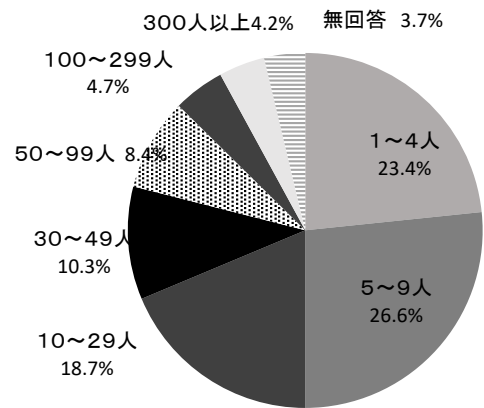
■従業員数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1.	1～4人	50	23.4%
2.	5～9人	57	26.6%
3.	10～29人	40	18.7%
4.	30～49人	22	10.3%
5.	50～99人	18	8.4%
6.	100～299人	10	4.7%
7.	300人以上	9	4.2%
	無回答	8	3.7%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

従業員数

N = 214



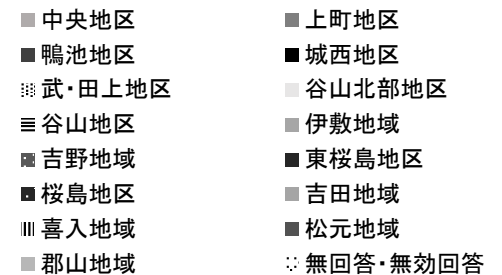
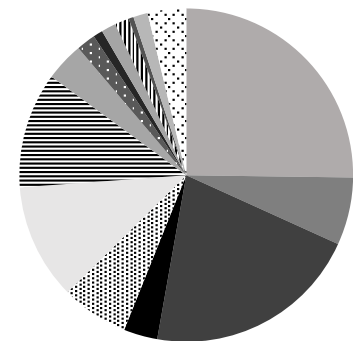
■所在地区

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	中央地区	54	25.2%
2	上町地区	14	6.5%
3	鴨池地区	45	21.0%
4	城西地区	7	3.3%
5	武・田上地区	14	6.5%
6	谷山北部地区	24	11.2%
7	谷山地区	24	11.2%
8	伊敷地域	8	3.7%
9	吉野地域	4	1.9%
10	東桜島地区	2	0.9%
11	桜島地区	0	0.0%
12	吉田地域	3	1.4%
13	喜入地域	3	1.4%
14	松元地域	1	0.5%
15	郡山地域	3	1.4%
	無回答・無効回答	8	3.7%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

所在地区

N = 214



(2) 環境経営に関する最近のキーワードについて

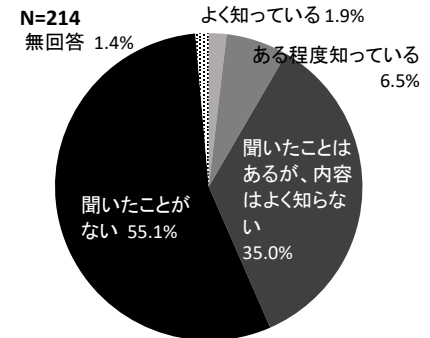
【問2】 事業者による環境に配慮した経営に関する以下の重要なキーワードをご存じですか。
次の項目ごとに、最も近いものをそれぞれ1つずつ選び、その番号に○印をつけてください。

① ESG投資

No.	設問	件数	(全体)%
1	よく知っている	4	1.9%
2	ある程度知っている	14	6.5%
3	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	75	35.0%
4	聞いたことがない	118	55.1%
	無回答	3	1.4%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

問2① ESG投資について

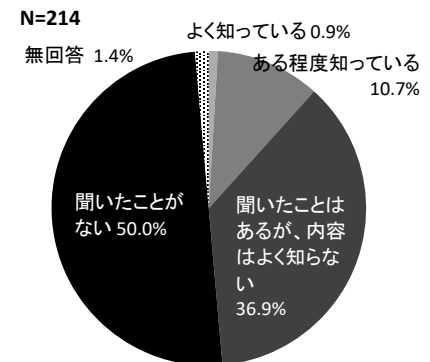


② SBT

No.	設問	件数	(全体)%
1	よく知っている	2	0.9%
2	ある程度知っている	23	10.7%
3	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	79	36.9%
4	聞いたことがない	107	50.0%
	無回答	3	1.4%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

問2② SBTについて

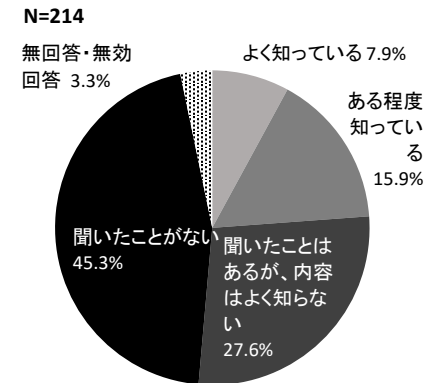


③ SDGs

No.	設問	件数	(全体)%
1	よく知っている	17	7.9%
2	ある程度知っている	34	15.9%
3	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	59	27.6%
4	聞いたことがない	97	45.3%
	無回答・無効回答	7	3.3%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

問2③ SDGsについて

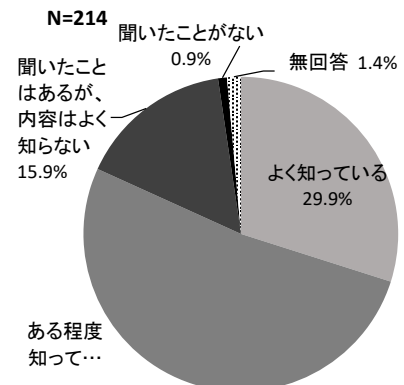


④ 再生可能エネルギー

No.	設問	件数	(全体)%
1	よく知っている	64	29.9%
2	ある程度知っている	111	51.9%
3	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	34	15.9%
4	聞いたことがない	2	0.9%
	無回答	3	1.4%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

問2④ 再生可能エネルギーについて



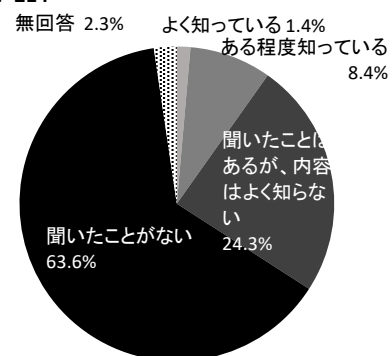
⑤ RE100

No.	設問	件数	(全体)%
1	よく知っている	3	1.4%
2	ある程度知っている	18	8.4%
3	聞いたことはあるが、内容はよく知らない	52	24.3%
4	聞いたことがない	136	63.6%
	無回答	5	2.3%
	合計	214	100.0%

(回答者数N= 214)

問2⑤RE100について

N=214

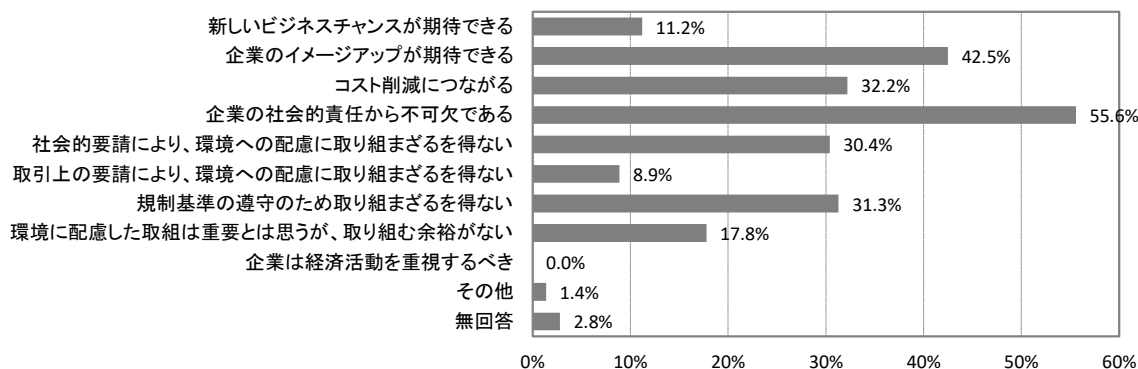


(3) 貴事業所の環境に配慮した取組の考え方について

【問3】 事業者による環境に配慮した取組について、貴事業所のお考えにあてはまるものをすべて選び、その番号に○印をつけてください。

No	設問	件数	(全体)%
1	環境に配慮した取組により、新しいビジネスチャンスが期待できる	24	11.2%
2	環境に配慮した取組により、企業のイメージアップが期待できる	91	42.5%
3	環境に配慮した取組は、コスト削減につながる	69	32.2%
4	環境に配慮した取組は、企業の社会的責任から不可欠である	119	55.6%
5	社会的要請により、環境への配慮に取り組まざるを得ない	65	30.4%
6	取引上の要請により、環境への配慮に取り組まざるを得ない	19	8.9%
7	規制基準を遵守するため、環境への配慮に取り組まざるを得ない	67	31.3%
8	環境に配慮した取組は重要とは思いますが、取り組む余裕がない	38	17.8%
9	企業は経済活動を重視するべきで、環境への配慮に深く関わる必要はない	0	0.0%
10	その他	3	1.4%
11	無回答	6	2.8%
	合計	501	

問3 事業者による環境に配慮した取組について N=214

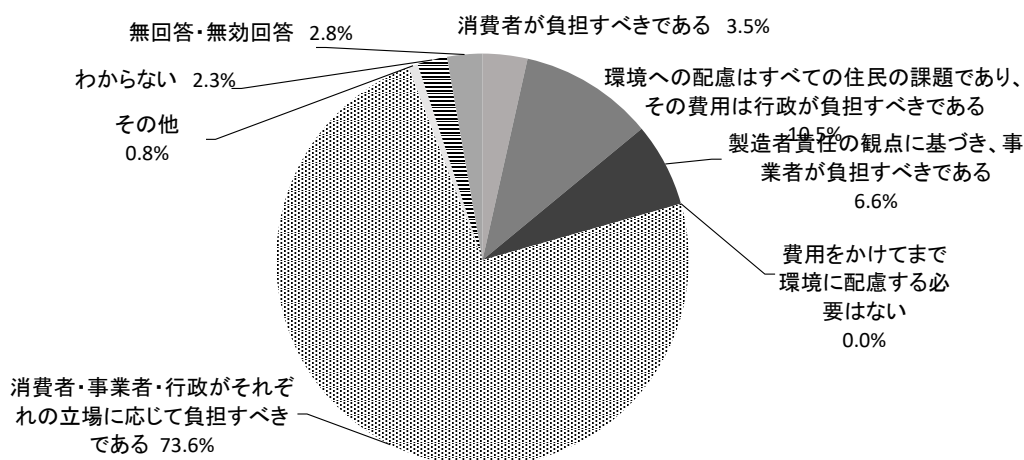


【問4】 環境に配慮した取組のための費用は、どのように負担するべきだとお考えですか。次の中から、貴事業所のお考えに最も近いと思うものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

No	設問	件数	(全体)%
1	消費者が負担すべきである	9	4.2%
2	環境への配慮はすべての住民の課題であり、その費用は行政が負担すべきである	27	12.6%
3	製造者責任の観点に基づき、事業者が負担すべきである	17	7.9%
4	費用をかけてまで環境に配慮する必要はない	0	0.0%
5	消費者・事業者・行政がそれぞれの立場に応じて負担すべきである	146	88.2%
6	その他	2	0.9%
7	わからない	6	2.8%
8	無回答・無効回答	7	3.3%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

問4 環境に配慮した取組のための費用について N=214



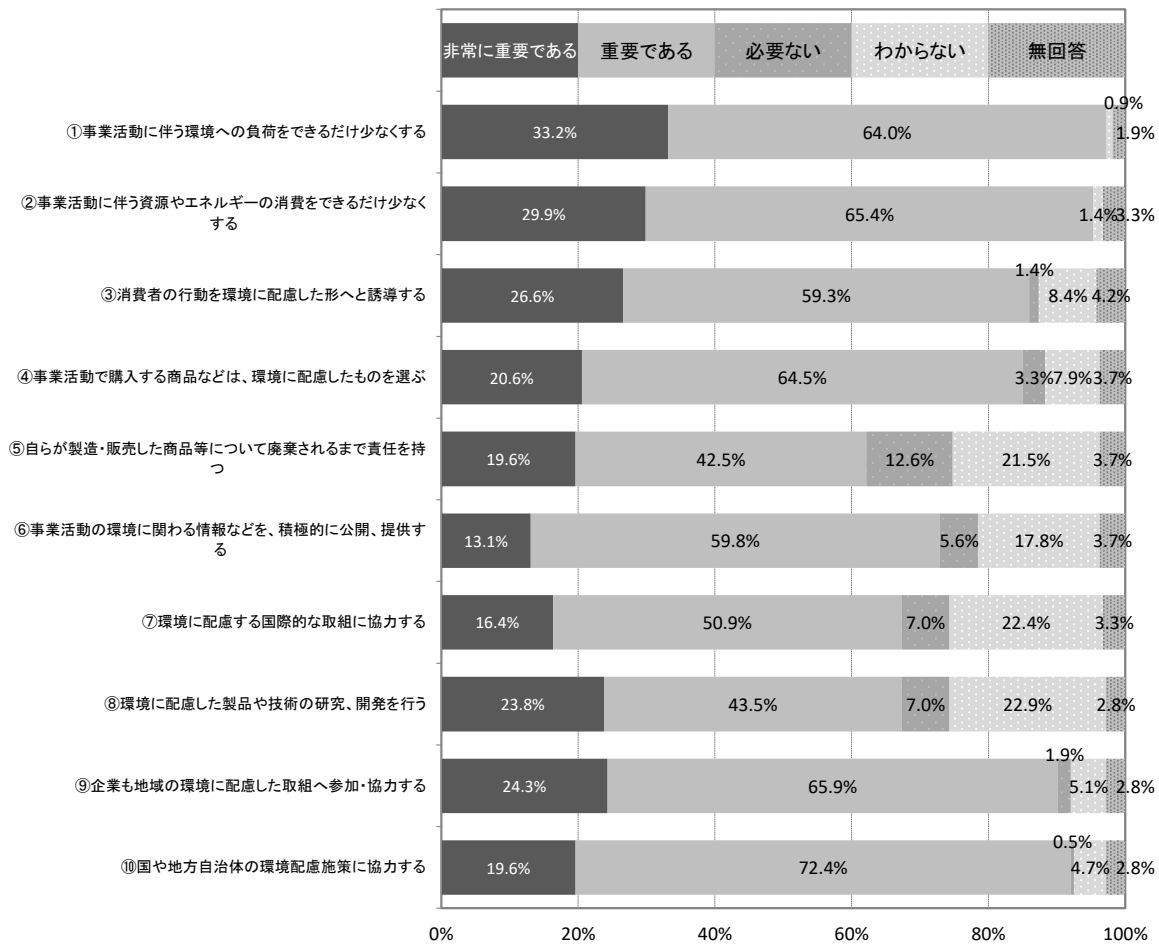
【問5】 次あげる環境問題について、あなたはどの程度の関心をお持ちですか。次の項目ごとに、あなたの考えにあてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

上段:度数 下段: %	合計	非常に重要である	重要である	必要ない	わからない	無回答
①事業活動に伴う環境への負荷(CO ₂ など温室効果ガスや排水、廃棄物など)をできるだけ少なくする	214	71	137	-	2	4
	100.0%	33.2%	64.0%	0.0%	0.9%	1.9%
②事業活動に伴う資源やエネルギーの消費をできるだけ少なくする	214	64	140	-	3	7
	100.0%	29.9%	65.4%	0.0%	1.4%	3.3%
③環境にやさしい商品等を製造・販売することで、消費者の行動を環境に配慮した形へと誘導する	214	57	127	3	18	9
	100.0%	26.6%	59.3%	1.4%	8.4%	4.2%
④事業活動で購入する商品などは、環境に配慮したものを選ぶ	214	44	138	7	17	8
	100.0%	20.6%	64.5%	3.3%	7.9%	3.7%
⑤自らが製造・販売した商品等については、最終的にそれが廃棄されるまで責任を持つ	214	42	91	27	46	8
	100.0%	19.6%	42.5%	12.6%	21.5%	3.7%
⑥事業活動の環境に関わる情報などを、積極的に公開、提供する	214	28	128	12	38	8
	100.0%	13.1%	59.8%	5.6%	17.8%	3.7%
⑦開発途上国における公害問題など、環境に配慮する国際的な取組に協力する	214	35	109	15	48	7
	100.0%	16.4%	50.9%	7.0%	22.4%	3.3%
⑧環境に配慮した製品や技術の研究、開発を行う	214	51	93	15	49	6
	100.0%	23.8%	43.5%	7.0%	22.9%	2.8%
⑨企業も地域における一市民として、地域の環境に配慮した取組へ参加・協力する	214	52	141	4	11	6
	100.0%	24.3%	65.9%	1.9%	5.1%	2.8%
⑩国や地方自治体の環境配慮施策に協力する	214	42	155	1	10	6
	100.0%	19.6%	72.4%	0.5%	4.7%	2.8%

(回答者数N= 214)

問5 環境問題への関心
N=214

■ 非常に重要である ■ 重要である ■ 必要ない ■ わからない ■ 無回答



(4) 環境に配慮した行動について

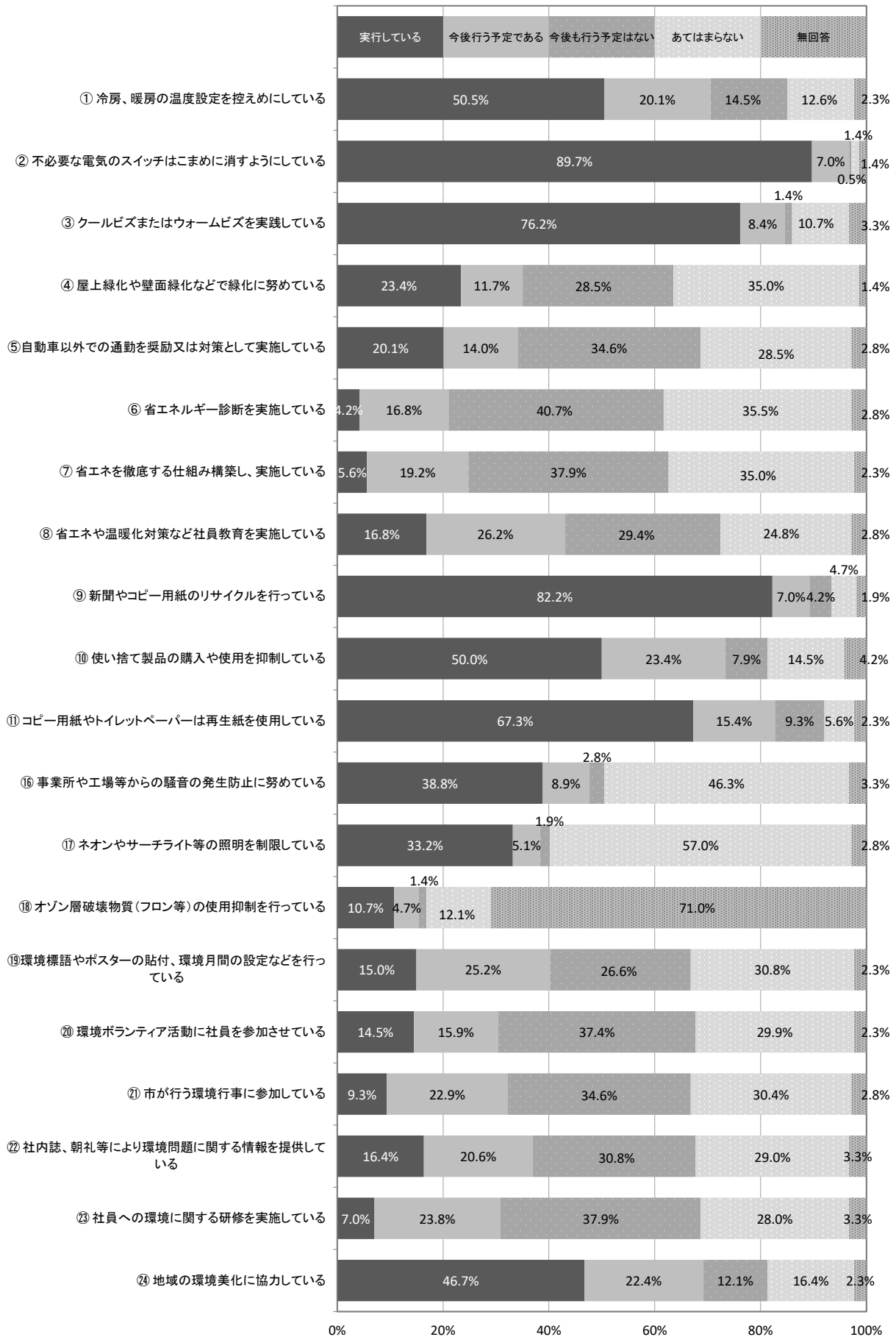
【問6】 貴事業所が現在、次のような環境に配慮した行動を実行していますか。
次の項目ごとにあてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

上段:度数 下段: %	合計	実行している	今後行う予定である	今後行う予定はない	あてはまらない	無回答	
省エネ・地球温暖化対策	① 冷房時の温度は28℃、暖房時の温度は20℃にするなど、温度設定を控えている	214	108	43	31	27	5
		100.0%	50.5%	20.1%	14.5%	12.6%	2.3%
	② unnecessary電気のスイッチはこまめに消すようにしている	214	192	15	1	3	3
		100.0%	89.7%	7.0%	0.5%	1.4%	1.4%
	③ クールビズまたはウォームビズを実践している	214	163	18	3	23	7
		100.0%	76.2%	8.4%	1.4%	10.7%	3.3%
	④ 屋上緑化や壁面緑化などで事業所及び周辺の緑化に努めている	214	50	25	61	75	3
		100.0%	23.4%	11.7%	28.5%	35.0%	1.4%
省エネ・地球温暖化対策	⑤ 徒歩、自転車、公共交通、バス利用など自動車以外での通勤を奨励又は対策として実施している	214	43	30	74	61	6
		100.0%	20.1%	14.0%	34.6%	28.5%	2.8%
	⑥ 省エネルギー診断を実施している	214	9	36	87	76	6
		100.0%	4.2%	16.8%	40.7%	35.5%	2.8%
	⑦ 省エネを徹底する仕組み構築し、実施している	214	12	41	81	75	5
		100.0%	5.6%	19.2%	37.9%	35.0%	2.3%
	⑧ 省エネや温暖化対策など社員教育を実施している	214	36	56	63	53	6
		100.0%	16.8%	26.2%	29.4%	24.8%	2.8%
省資源・リサイクル	⑨ 新聞やコピー用紙のリサイクルを行っている	214	176	15	9	10	4
		100.0%	82.2%	7.0%	4.2%	4.7%	1.9%
	⑩ 使い捨て製品の購入や使用を抑制している	214	107	50	17	31	9
		100.0%	50.0%	23.4%	7.9%	14.5%	4.2%
	⑪ コピー用紙やトイレットペーパーは再生紙を使用している	214	144	33	20	12	5
	100.0%	67.3%	15.4%	9.3%	5.6%	2.3%	
省資源・リサイクル	⑫ 過剰包装を行わないように努めている	214	139	16	4	51	4
		100.0%	65.0%	7.5%	1.9%	23.8%	1.9%
	⑬ 産業廃棄物を再利用している。または、回収業者に引き取ってもらっている	214	169	11	2	26	6
		100.0%	79.0%	5.1%	0.9%	12.1%	2.8%
	⑭ 水質汚濁物質の排出削減に努めている	214	96	19	7	86	6
	100.0%	44.9%	8.9%	3.3%	40.2%	2.8%	
公害への対応	⑮ 厨房や工場等からの臭いの発生防止に努めている	214	80	15	3	110	6
		100.0%	37.4%	7.0%	1.4%	51.4%	2.8%
	⑯ 事業所や工場等からの騒音の発生防止に努めている	214	83	19	6	99	7
		100.0%	38.8%	8.9%	2.8%	46.3%	3.3%
	⑰ ネオンやサーチライト等の照明は、使用する時間帯や設置場所・色等を制限している	214	71	11	4	122	6
	100.0%	33.2%	5.1%	1.9%	57.0%	2.8%	
社員への環境教育・行動	⑱ オゾン層破壊物質(フロン等)の使用抑制を行っている	214	23	10	3	26	152
		100.0%	10.7%	4.7%	1.4%	12.1%	71.0%
	⑲ 環境に配慮する認識を高めるため、環境標語やポスターの貼付、環境月間の設定などを行っている	214	32	54	57	66	5
		100.0%	15.0%	25.2%	26.6%	30.8%	2.3%
	⑳ 環境ボランティア活動に社員を参加させている	214	31	34	80	64	5
	100.0%	14.5%	15.9%	37.4%	29.9%	2.3%	
社員への環境教育・行動	㉑ 市が行う環境行事に参加している	214	20	49	74	65	6
		100.0%	9.3%	22.9%	34.6%	30.4%	2.8%
	㉒ 社内誌、朝礼等により環境問題に関する情報を提供している	214	35	44	66	62	7
		100.0%	16.4%	20.6%	30.8%	29.0%	3.3%
	㉓ 社員への環境に関する研修を実施している	214	15	51	81	60	7
	100.0%	7.0%	23.8%	37.9%	28.0%	3.3%	
社員への環境教育・行動	㉔ 地域の環境美化に協力している	214	100	48	26	35	5
		100.0%	46.7%	22.4%	12.1%	16.4%	2.3%

(回答者数N= 214)

問6 環境に配慮した行動の実行について
N=214

■ 実行している ■ 今後行う予定である ■ 今後行う予定はない
■ あてはまらない ■ 無回答

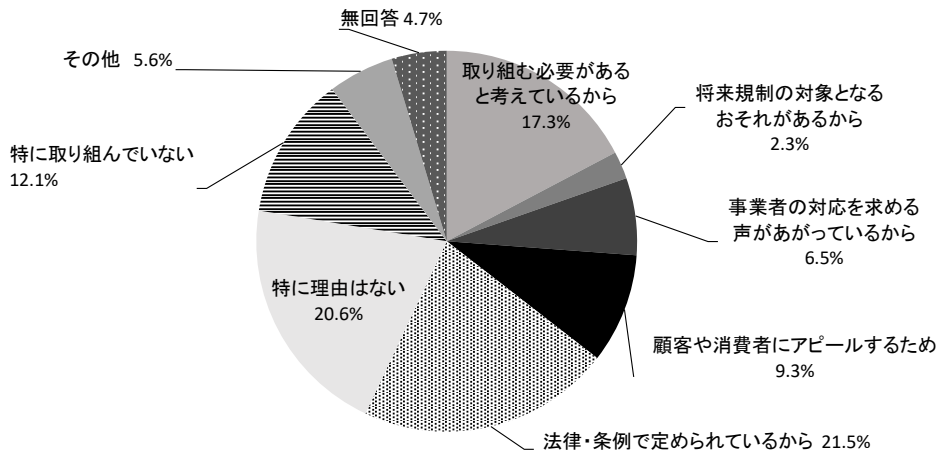


【問7】 貴事業所として、環境への配慮に取り組むのはどのような理由からですか。
 あてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

No	設問	件数	(全体)%
1	製品もしくは事業活動が環境に関わっており、取り組む必要があると考えているから	37	17.3%
2	製品もしくは事業活動が将来規制の対象となるおそれがあるから	5	2.3%
3	環境に配慮した取組に対して事業者の対応を求める声があがっているから	14	6.5%
4	環境問題に積極的に取り組んでいる姿勢を顧客や消費者にアピールするため	20	9.3%
5	法律・条例で定められているから	46	21.5%
6	特に理由はない	44	20.6%
7	特に取り組んでいない	26	12.1%
8	その他	12	5.6%
9	無回答	10	4.7%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

問7 環境への配慮に取り組む理由 N=214



【問8】 貴事業所では、次のようなエネルギーに関連する機器類を導入していますか。また今後の導入を検討していますか。次の項目ごとにあてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

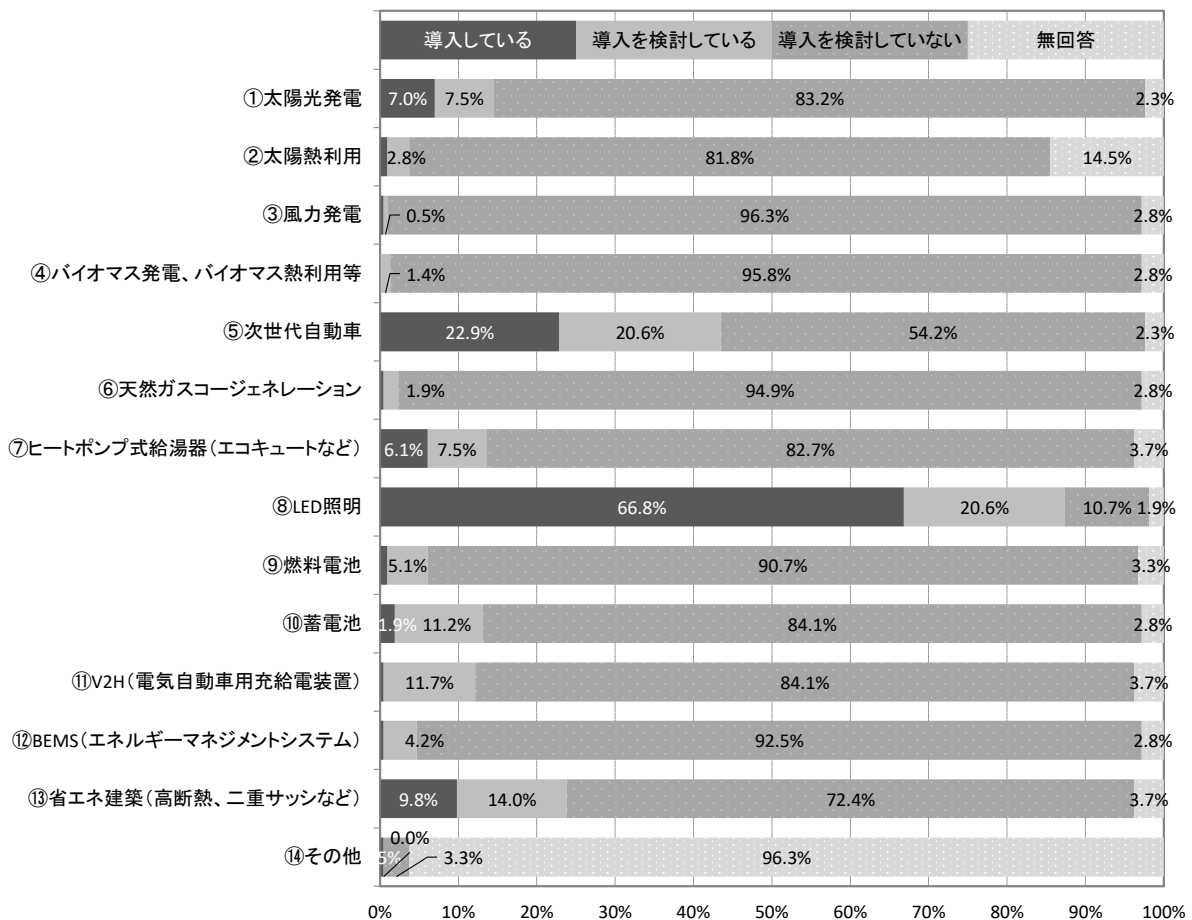
上段:度数 下段: %	合計	導入している	導入を検討している	導入を検討していない	無回答
①太陽光発電	214 100.0%	15 7.0%	16 7.5%	178 83.2%	5 2.3%
②太陽熱利用	214 100.0%	2 0.9%	6 2.8%	175 81.8%	31 14.5%
③風力発電	214 100.0%	1 0.5%	1 0.5%	206 96.3%	6 2.8%
④バイオマス発電、バイオマス熱利用等	214 100.0%	- 0.0%	3 1.4%	205 95.8%	6 2.8%
⑤次世代自動車	214 100.0%	49 22.9%	44 20.6%	116 54.2%	5 2.3%
⑥天然ガスコージェネレーション	214 100.0%	1 0.5%	4 1.9%	203 94.9%	6 2.8%
⑦ヒートポンプ式給湯器(エコキュートなど)	214 100.0%	13 6.1%	16 7.5%	177 82.7%	8 3.7%
⑧LED照明	214 100.0%	143 66.8%	44 20.6%	23 10.7%	4 1.9%
⑨燃料電池	214 100.0%	2 0.9%	11 5.1%	194 90.7%	7 3.3%
⑩蓄電池	214 100.0%	4 1.9%	24 11.2%	180 84.1%	6 2.8%
⑪V2H(電気自動車用充電装置)	214 100.0%	1 0.5%	25 11.7%	180 84.1%	8 3.7%
⑫BEMS(エネルギーマネジメントシステム)	214 100.0%	1 0.5%	9 4.2%	198 92.5%	6 2.8%
⑬省エネ建築(高断熱、二重サッシなど)	214 100.0%	21 9.8%	30 14.0%	155 72.4%	8 3.7%
⑭その他	214 100.0%	1 0.5%	- 0.0%	7 3.3%	206 96.3%

(回答者数N= 214)

問8 エネルギーに関連する機器類の導入状況

N=214

■ 導入している ■ 導入を検討している ■ 導入を検討していない ■ 無回答

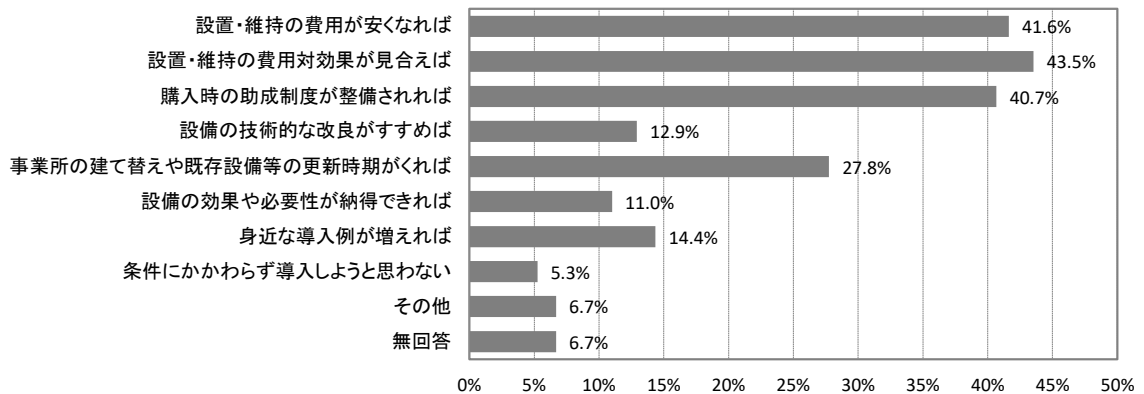


問8で1つでも「3. 導入を検討していない」とお答えになった方におうかがいします。貴事業所では、今後どのような条件が整えば、問8のエネルギーに関連する機器類を導入しても良いと思いますか。あてはまるものを3つまで選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	設置・維持の費用が安くなれば	87	41.6%
2	設置・維持の費用対効果が見合えば	91	43.5%
3	購入時の助成制度(補助金等)が整備されれば	85	40.7%
4	再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の技術的な改良がすすめば	27	12.9%
5	事業所の建て替えや既存設備等の更新時期がくれば	58	27.8%
6	再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の効果や必要性が納得できれば	23	11.0%
7	身近な導入例が増えれば	30	14.4%
8	条件にかかわらず導入しようと思わない	11	5.3%
9	その他	14	6.7%
	無回答	14	6.7%
	合計	440	

(回答者数N= 209)

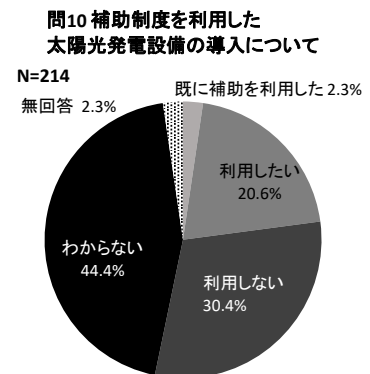
問9 エネルギーに関連する機器を導入する条件 N=209



【問10】 鹿児島市では、太陽光発電設備を導入する事業者に対して助成を行っています。貴事業所では、この補助制度を利用して太陽光発電設備を導入したいと思いますか。あてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	既に補助を利用した	5	2.3%
2	利用したい	44	20.6%
3	利用しない	65	30.4%
4	わからない	95	44.4%
	無回答	5	2.3%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

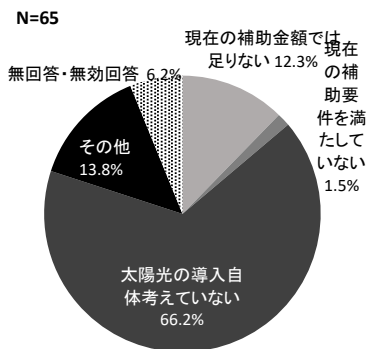


問10で『3. 利用しない』とお答えになった方におうかがいします。貴事業所が利用しない理由について、あてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。また、番号2を選択した場合は（ ）内に具体的内容を記入してください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	現在の補助金額では足りない	8	12.3%
2	現在の補助要件を満たしていない	1	1.5%
3	太陽光の導入自体考えていない	43	66.2%
4	その他	9	13.8%
	無回答・無効回答	4	6.2%
	合計	65	

(回答者数N= 65)

問11 太陽光発電設備の補助を利用しない理由

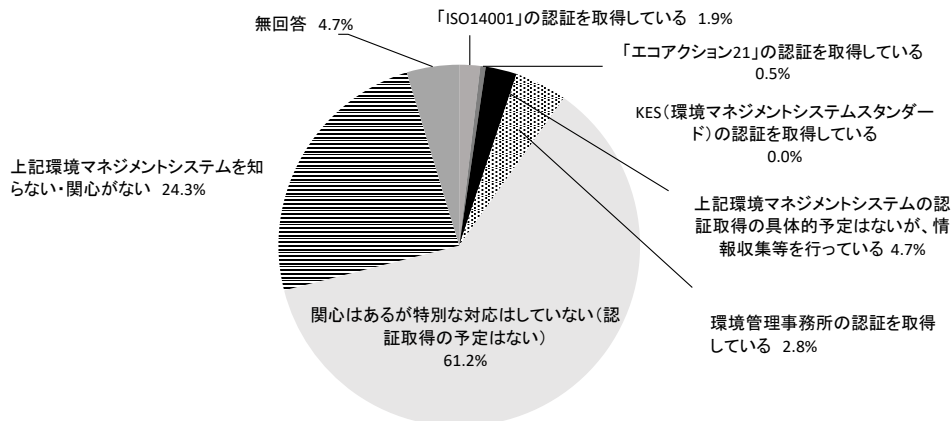


【問12】 環境マネジメントシステムに関する貴事業所の取組状況・今後の意向についてあてはまるものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	「ISO14001」の認証を取得している	4	1.9%
2	「エコアクション21」の認証を取得している	1	0.5%
3	KES(環境マネジメントシステムスタンダード)の認証を取得している	0	0.0%
4	環境管理事務所の認証を取得している	6	2.8%
5	上記環境マネジメントシステムの認証取得の具体的予定はないが、情報収集等を行っている	10	4.7%
6	関心はあるが特別な対応はしていない(認証取得の予定はない)	131	61.2%
7	上記環境マネジメントシステムを知らない・関心がない	52	24.3%
	無回答	10	4.7%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

問12 環境マネジメントシステムに関する取組状況について N=214

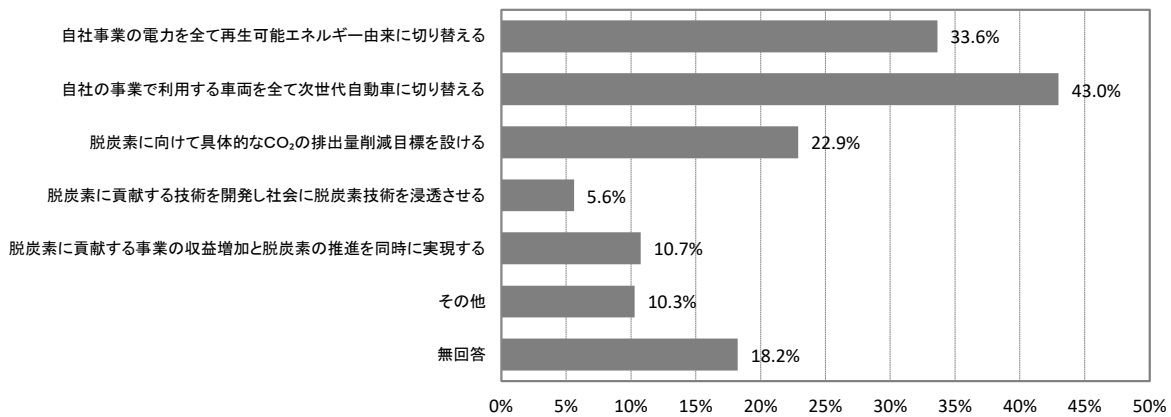


【問13】 近年、二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けての動きが加速しています。こうした動きは官民挙げてのものであり、政府や自治体だけでなく、企業も積極的な取組が求められています。貴事業所は、脱炭素社会の実現に向けた取組として、どういったことに関心がありますか。あてはまるものを3つまで選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	自社の事業で利用する電力を全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替える	72	33.6%
2	自社の事業で利用する車両を全て次世代自動車に切り替える	92	43.0%
3	脱炭素に向けて、自社における具体的なCO ₂ の排出量削減目標を設ける	49	22.9%
4	脱炭素に貢献する技術・製品を開発して、従来技術・製品を代替し、社会に脱炭素技術・製品を浸透させる	12	5.6%
5	再生可能エネルギー事業や脱炭素に貢献する事業に投資し、収益の増加と脱炭素の推進を同時に実現する	23	10.7%
6	その他	22	10.3%
	無回答	39	18.2%
	合計	309	

(回答者数N= 214)

問13 脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして関心がある事項 N=214



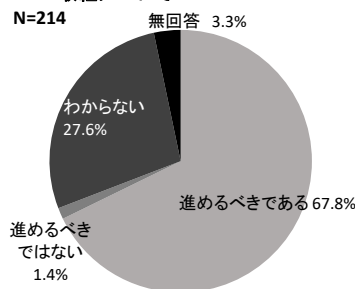
(5) 市における再生可能エネルギーの普及について

鹿児島市では、再生可能エネルギーを普及させる取組を進めておりますが、貴事業所は、この取組をさらに進めるべきだと思いますか。最も近いものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。また、番号2を選択した場合は（ ）内に理由を記入してください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	進めるべきである	145	67.8%
2	進めるべきではない	3	1.4%
3	わからない	59	27.6%
	無回答	7	3.3%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

問14 再生可能エネルギーを普及させる取組について



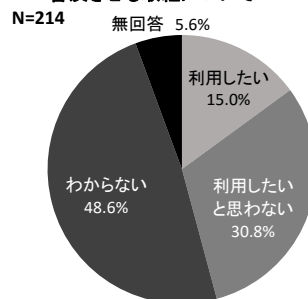
(6) 地域由来の再生可能エネルギー利用について

貴事業所は、電気や熱といったエネルギーを使う場合、地域（鹿児島市または周辺地域）で作られた再生可能エネルギーを、料金が1～2割高くても優先して利用したいと考えますか。最も近いものを1つ選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	利用したい	32	15.0%
2	利用したいと思わない	66	30.8%
3	わからない	104	48.6%
	無回答	12	5.6%
	合計	214	

(回答者数N= 214)

問15 地域由来の再生可能エネルギーを普及させる取組について

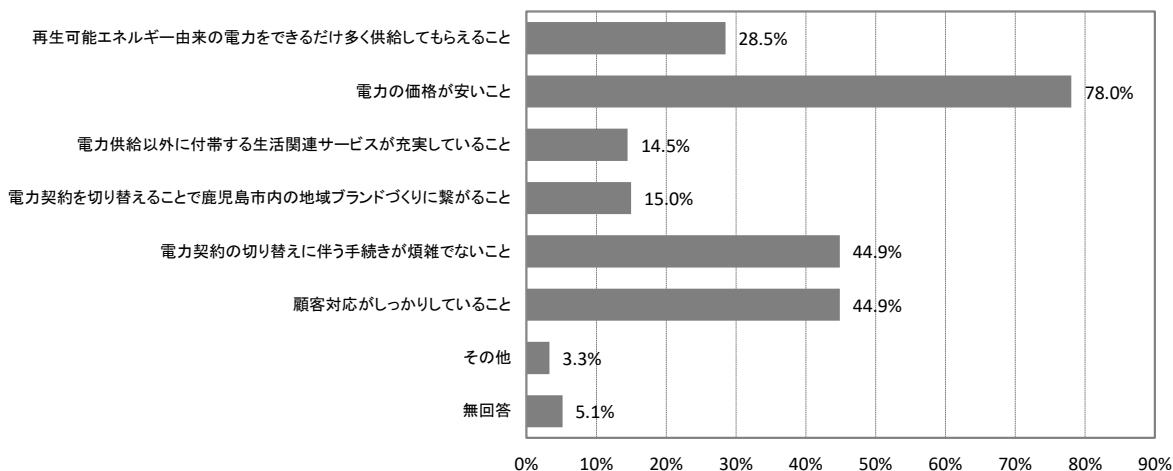


近年、地域で作られた電気や熱を地域内の消費者（家庭や企業等）に供給する「地域エネルギー会社」を設立する動きがみられるようになりました。このような「地域エネルギー会社」に、現在の電気の契約を切り替えるうえでの条件は何ですか。該当するものを3つまで選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	再生可能エネルギー由来の電力をできるだけ多く供給してもらえること	61	28.5%
2	電力の価格が安いこと	167	78.0%
3	電力供給以外に付帯する生活関連サービスが充実していること	31	14.5%
4	電力契約を切り替えることで鹿児島市内の地域ブランドづくりに繋がること	32	15.0%
5	電力契約の切り替えに伴う手続きが煩雑でないこと	96	44.9%
6	顧客対応がしっかりしていること	96	44.9%
7	その他	7	3.3%
	無回答	11	5.1%
	合計	501	

(回答者数N= 214)

問16 地域エネルギー会社に電気の契約を切り替える条件 N=214



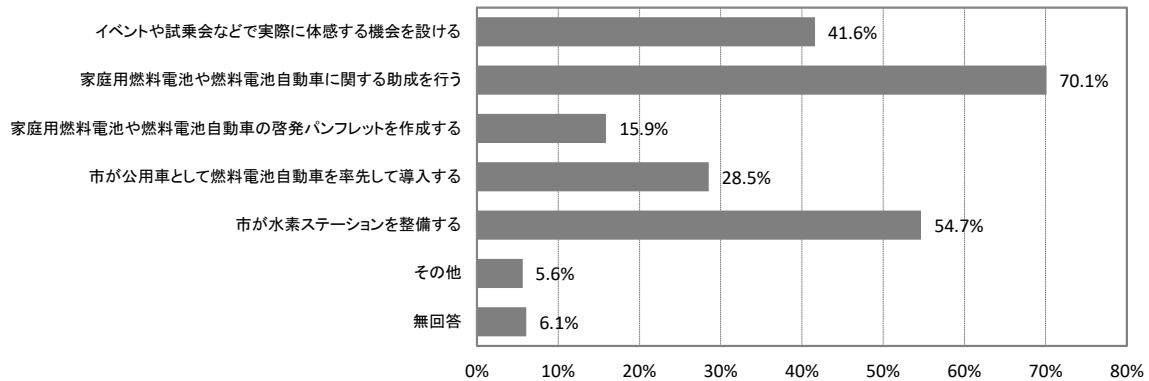
(7) 水素エネルギーについて

将来的に石油、天然ガス等の化石燃料が枯渇することが予測され、また近年の地球温暖化の進行など、エネルギーを巡る問題が深刻化する中で、再生可能エネルギー以外に、水素エネルギーの利活用が注目されており、普及の初期段階として、家庭用燃料電池や燃料電池自動車（FCV）の普及が進められています。貴事業所は、家庭用燃料電池や燃料電池自動車（FCV）を普及するためにはどういったことが必要だと思いますか。該当するものを3つまで選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	家庭用燃料電池を紹介するイベントや、燃料電池自動車の試乗会などを開催し、実際に体感する機会を設ける	89	41.6%
2	家庭用燃料電池や燃料電池自動車に関する助成を行う	150	70.1%
3	家庭用燃料電池や燃料電池自動車の啓発パンフレットを作成する	34	15.9%
4	市が公用車として燃料電池自動車を率先して導入する	61	28.5%
5	市が水素ステーションを整備する	117	54.7%
6	その他	12	5.6%
	無回答	13	6.1%
	合計	476	

(回答者数N= 214)

問17 家庭用燃料電池や燃料電池自動車(FCV)の普及に必要なこと N=214



(8) 気候変動について

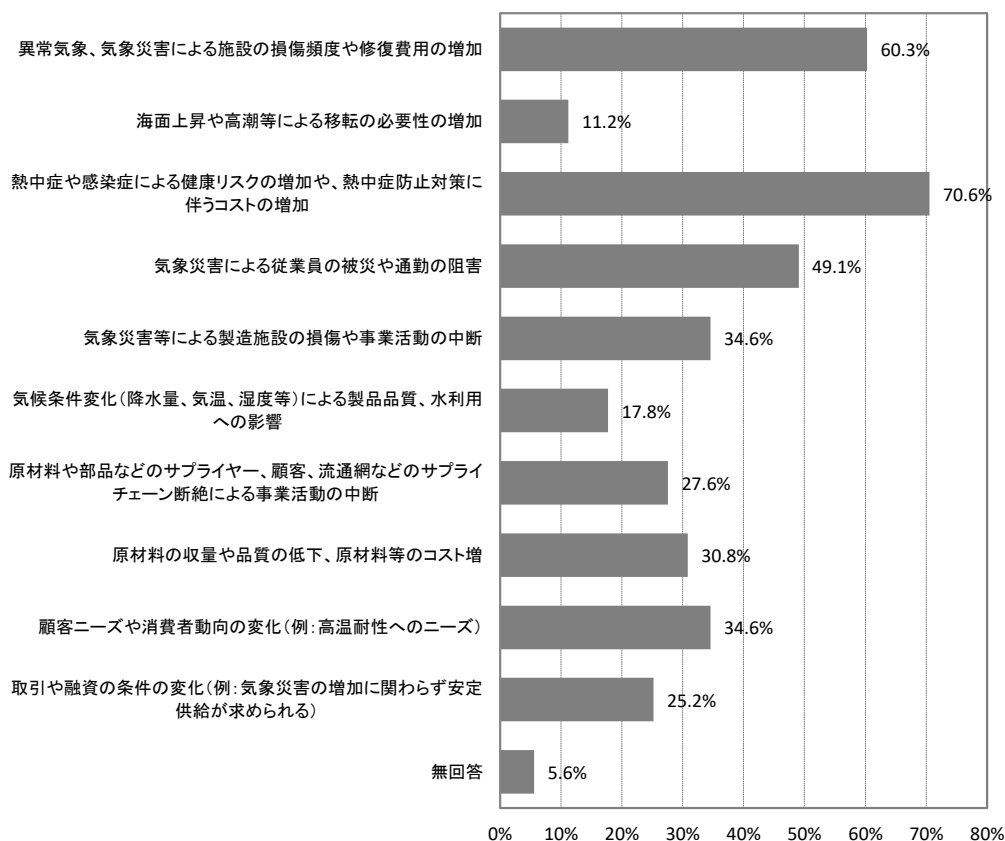
近年、気候変動による自然災害や熱中症リスクの増加、農作物の不作などが、事業活動にも大きな影響を及ぼし始めています。気候変動影響は地球温暖化の進行とともに拡大することが懸念されており、変化する気候の影響を将来にわたり回避・軽減する「適応」の取組の重要性が高まっています。

【問18】来にわたり回避・軽減する「適応」の取組の重要性が高まっています。そこで、貴事業所の事業活動にどのような気候変動の影響があると想定されますか。あてはまるものをすべて選び、その番号に○印をつけてください。

No.	設問	件数	(全体)%
1	異常気象、気象災害による施設の損傷頻度や修復費用の増加	129	60.3%
2	海面上昇や高潮等による移転の必要性の増加	24	11.2%
3	熱中症や感染症による健康リスクの増加や、熱中症防止対策に伴うコストの増加	151	70.6%
4	気象災害による従業員の被災や通勤の阻害	105	49.1%
5	気象災害等による製造施設の損傷や事業活動の中断	74	34.6%
6	気候条件変化(降水量、気温、湿度等)による製品品質、水利用への影響	38	17.8%
7	原材料や部品などのサプライヤー、顧客、流通網などのサプライチェーン断絶による事業活動の中断	59	27.6%
8	原材料の収量や品質の低下、原材料等のコスト増	66	30.8%
9	顧客ニーズや消費者動向の変化(例:高温耐性へのニーズ)	74	34.6%
10	取引や融資の条件の変化(例:気象災害の増加に関わらず安定供給が求められる)	54	25.2%
	無回答	12	5.6%
	合計	786	

(回答者数 214)

問18 事業所の事業活動における気候変動の影響 N=214

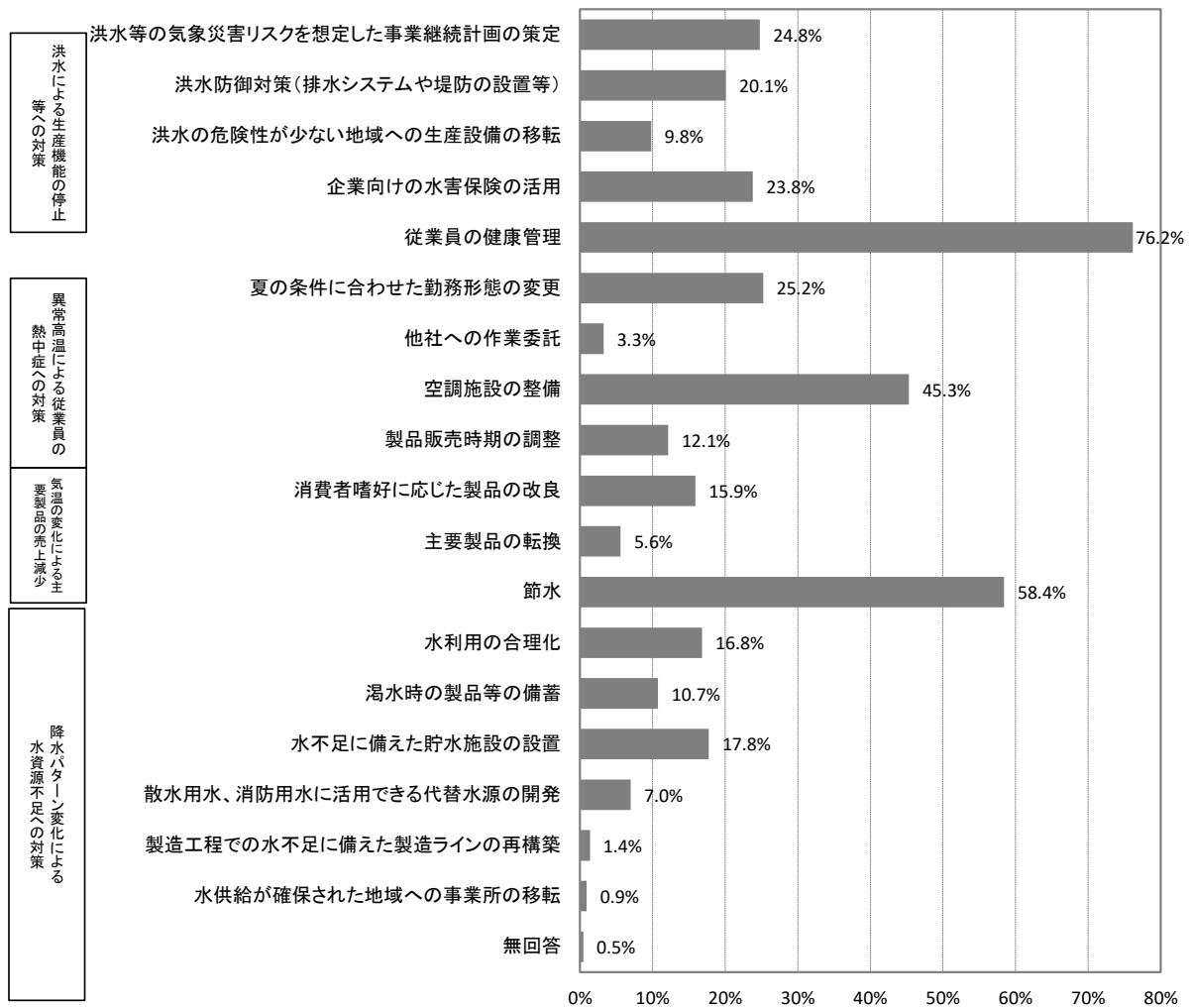


【問19】気候変動に伴う避けられない影響をできる限り最小化するための対策を「適応策」といいます。貴事業所ではどのような適応策が必要となりますか。あてはまるものをすべて選び、その番号に○印をつけてください。

No.	具体的な気候変動影響	気候変動適応策(例)	件数	(全体)%
1	洪水による生産機能の停止等への対策	洪水等の気象災害リスクを想定した事業継続計画の策定	53	24.8%
2		洪水防御対策(排水システムや堤防の設置等)	43	20.1%
3		洪水の危険性が少ない地域への生産設備の移転	21	9.8%
4		企業向けの水害保険の活用	51	23.8%
5	異常高温による従業員の熱中症への対策	従業員の健康管理	163	76.2%
6		夏の条件に合わせた勤務形態の変更	54	25.2%
7		他社への作業委託	7	3.3%
8	気温の変化による主要製品の売上減少	空調施設の整備	97	45.3%
9		製品販売時期の調整	26	12.1%
10		消費者嗜好に応じた製品の改良	34	15.9%
11		主要製品の転換	12	5.6%
12		節水	125	58.4%
13	降水パターン変化による水資源不足への対策	水利用の合理化	36	16.8%
14		渇水時の製品等の備蓄	23	10.7%
15		水不足に備えた貯水施設の設置	38	17.8%
16		散水用水、消防用水に活用できる代替水源の開発	15	7.0%
17		製造工程での水不足に備えた製造ラインの再構築	3	1.4%
18		水供給が確保された地域への事業所の移転	2	0.9%
	無回答		1	0.5%
合計			804	

(回答者数N= 214)

問19 事業所で必要となる適応策 N=214



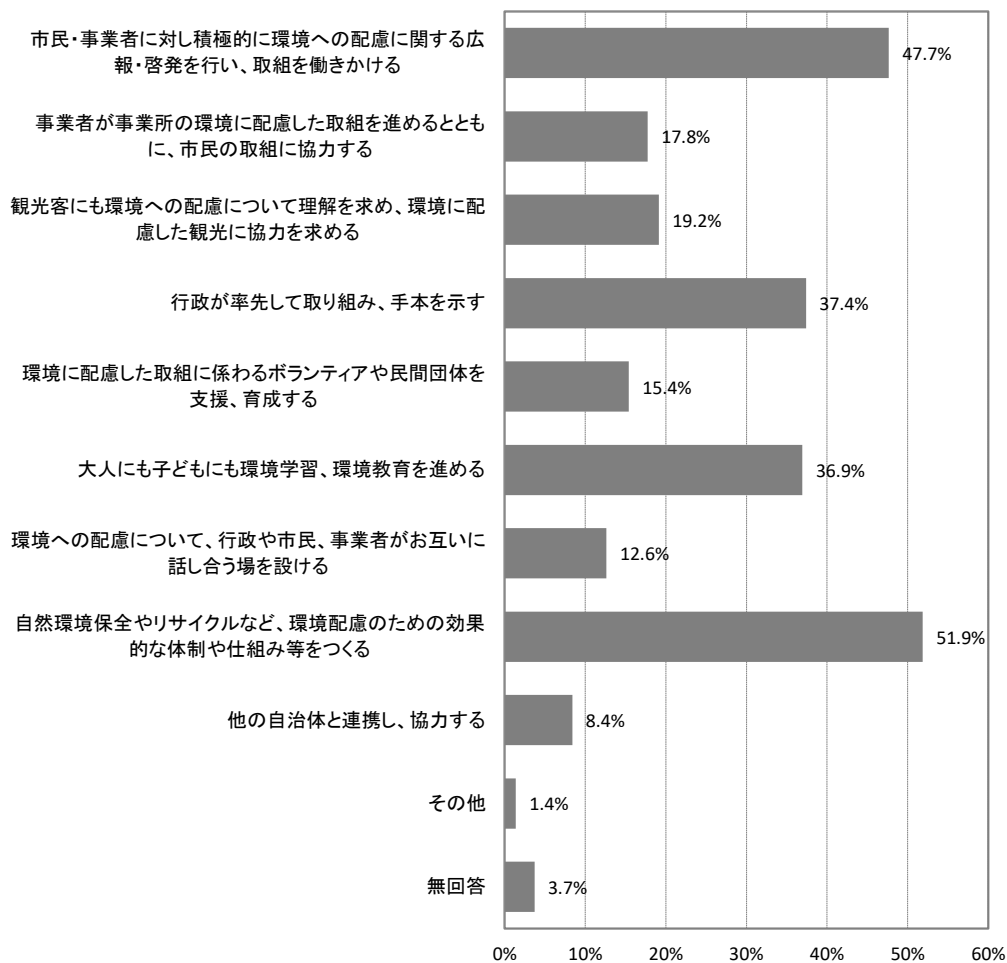
(9) 環境に配慮した取組の推進方策について

【問20】 環境への配慮に、行政や市民、事業者が協力して取り組んでいくために行政に求められていることとして重要と思うことを3つまで選び、その番号に○印をつけてください。

No	設問	件数	(全体)%
1	市民・事業者に対し積極的に環境への配慮に関する広報・啓発を行い、取組を働きかける	102	47.7%
2	事業者が事業所の環境に配慮した取組を進めるとともに、市民の取組に協力する	38	17.8%
3	観光客にも環境への配慮について理解を求め、環境に配慮した観光に協力を求める	41	19.2%
4	行政が率先して取り組み、手本を示す	80	37.4%
5	環境に配慮した取組に係わるボランティアや民間団体を支援、育成する	33	15.4%
6	大人にも子どもにも環境学習、環境教育を進める	79	36.9%
7	環境への配慮について、行政や市民、事業者がお互いに話し合う場を設ける	27	12.6%
8	自然環境保全やリサイクルなど、環境配慮のための効果的な体制や仕組み等をつくる	111	51.9%
9	他の自治体と連携し、協力する	18	8.4%
10	その他	3	1.4%
	無回答	8	3.7%
	合計	540	

(回答者数N= 214)

問20 環境に配慮した取組のために行政に求められていること N=214



【問21】 貴事業者は普段、どんな方法で環境の情報を入手していますか。
次の中から、よく利用している方法をすべて選び、その番号に○印をつけてください。

No	設問	件数	(全体)%
1	テレビ・ラジオから	157	73.4%
2	新聞・雑誌から	145	67.8%
3	市の広報誌やパンフレットから	83	38.8%
4	国や県の広報誌やパンフレットから	57	26.6%
5	家族や友人・知人から	23	10.7%
6	勤務先・取引先など仕事を通じて	52	24.3%
7	講演会、セミナーから	18	8.4%
8	市のホームページから	26	12.1%
9	インターネット(市のホームページ以外)から	77	36.0%
10	SNS(フェイスブック、ツイッター等)から	19	8.9%
11	書籍から	16	7.5%
12	公共施設においてあるチラシから	26	12.1%
13	地域のボランティア活動を通じて	8	3.7%
14	市のイベントを通じて	8	3.7%
15	その他	0	0.0%
	無回答	6	2.8%
	合計(N値)	721	

(回答者数N= 214)

問21 環境情報の入手方法 N=214

